

2022年度 岩舟町商工会「地域経済動向調査」報告書

2022年9月21日
岩舟町商工会

調査対象地域

岩舟町商工会管内：栃木市（岩舟町地区）

地域内居住者の動向

指標名	年次	指標の値	単位
住民基本台帳人口	2020	16,905	人
就業者数	2015	8,841	人
民営従業者数	2016	6,840	人
昼間人口	2015	15,399	人
住民基本台帳世帯	2020	6,770	世帯
核家族世帯数	2015	3,420	世帯

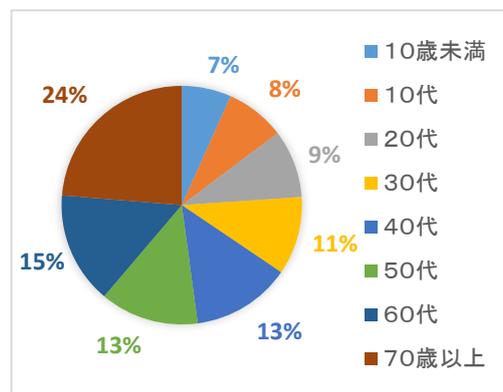
当地域の居住者人口（住基人口）は、県内35商工会中20番目、昼間人口は21番目であり、商工会平均を少し下回る規模である。就業者数も同様にやや低い水準にある。核家族世帯比率は56.11%で平均水準。

昼夜間人口比は88.73で、通勤通学での流出比率が高い。小売中心地性は0.41で、地域外での買い物が多。

・居住者の年代構成(2020年)

指標名	指標の値	単位
10歳未満人口	1,128	人
10代人口	1,355	人
20代人口	1,559	人
30代人口	1,791	人
40代人口	2,261	人
50代人口	2,246	人
60代人口	2,560	人
70歳以上人口	4,005	人

県内商工会地域内と比較すると、20代と50代の人口比率がやや高く、10代と60代はやや低い傾向にある。



指標名	指標の値	単位
高齢化率	31.89	%

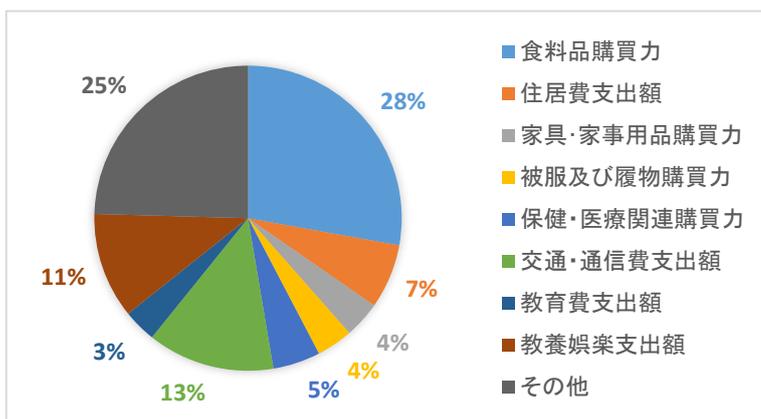
高齢化率（65歳以上人口が全体に占める割合）は、商工会地域平均32.02%とほぼ同じ値である。

指標名	年次	指標の値	単位
消費購買力	2019	22,341	百万円

消費購買力（規模）は、商工会地域平均をやや下回る水準である。県内商工会で20番目。

・消費購買力の構成内訳

指標名	指標の値	単位
食料品購買力	6,223	百万円
住居費支出額	1,527	百万円
家具・家事用品購買力	862	百万円
被服及び履物購買	854	百万円
保健・医療関連購買力	1,114	百万円
交通・通信費支出額	2,991	百万円
教育費支出額	781	百万円
教養娯楽支出額	2,503	百万円
その他	5,486	百万円



支出比率を商工会地域平均と比較すると、食品、教育、教養娯楽が高く、住居と保健・医療関連もやや高い。一方、交通・通信は低く、家具・家事用品がやや低い傾向にある。

・成長度

指標名	年次	指標の値	単位
住基台帳人口伸び	20/17	-2.64	%
昼間人口伸び率	15/10	-6.36	%
従業者数伸び率	16/14	-4.17	%

居住者人口は3年前比で459人減少で、商工会地域平均-2.99%よりは良い。逆に昼間人口は5年前比で1046人減少で平均-2.92%に比べ低水準。民間事業所従業員数も2年前比298人減少で平均0.08%に比べ低水準となっている。

・将来予測

指標名	年次	指標の値	単位
将来人口	2030	15,388	人
高齢化率	2030	35.28	%
将来人口伸び率	30/20	-8.97	%

2030年人口は-8.97%で1,517人減少の15,388人と予測される。商工会地域平均-9.41%と比べれば幾分穏やかであり、高齢化率も平均の36.55%よりは穏やかな水準と予測されている。

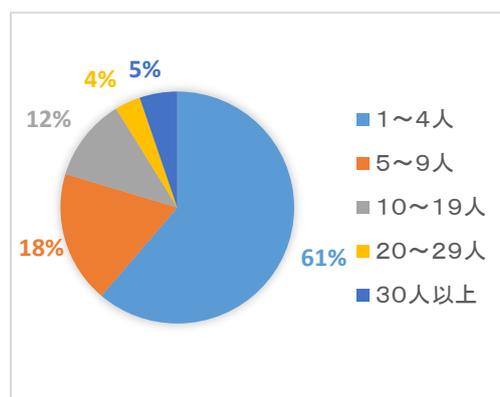
地域内産業の動向

指標名	年次	指標の値	単位
民営事業所数	2016	788	所

・民営事業所の従業員規模構成

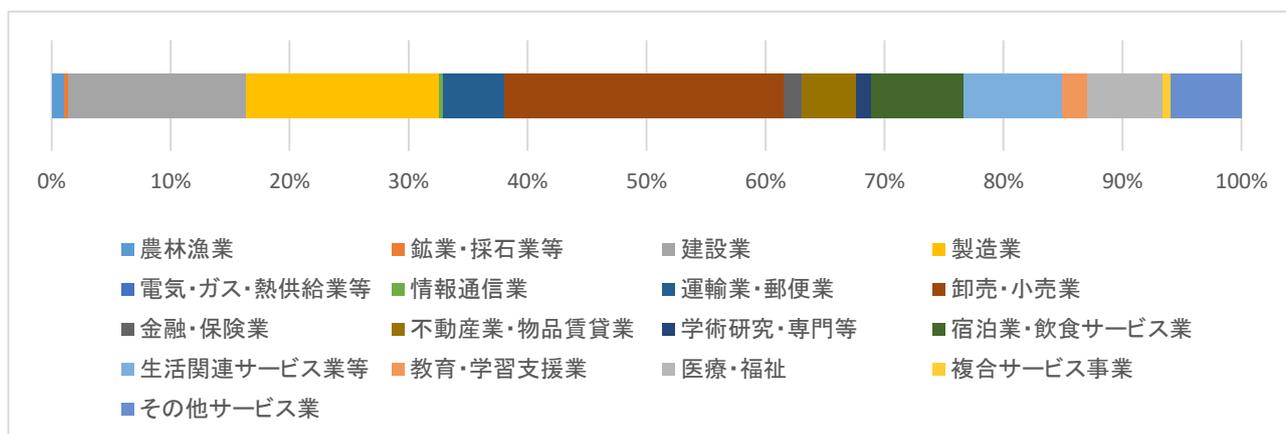
指標名	指標の値	単位
1～4人	482	所
5～9人	145	所
10～19人	91	所
20～29人	28	所
30人以上	41	所

事業所数は平均水準より幾分少ない傾向にあり、20人以上の規模ではその傾向がやや強くなる。



・民営事業所の業種構成

指標名	指標の値	指標名	指標の値	指標名	指標の値	単位
農林漁業	1.02	運輸業・郵便業	5.20	生活関連サービス業等	8.25	%
鉱業・採石業等	0.38	卸売・小売業	23.48	教育・学習支援業	2.16	%
建設業	14.97	金融・保険業	1.52	医療・福祉	6.35	%
製造業	16.24	不動産業・物品賃貸業	4.57	複合サービス事業	0.63	%
電気・ガス・熱供給業等	0.00	学術研究・専門等	1.27	その他サービス業	5.96	%
情報通信業	0.25	宿泊業・飲食サービス業	7.74	-	-	%



県内商工会地域と比較すると、比率が高いのは鉱業・採石業等、運輸業・郵便業、金融・保険業で、やや高いのが不動産業・物品賃貸業である。逆に比率が低いのは学術研究・専門等で、やや低いのは農林漁業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、複合サービス事業、サービス業となっている。